

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 テイン

上場取引所 東

コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,229	1.8	566	55.7	530	40.8	401	37.9
2019年3月期	4,155	5.2	363	28.6	377	17.0	291	24.1

(注) 包括利益 2020年3月期 308百万円 (12.1%) 2019年3月期 275百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	77.28		11.7	8.8	13.4
2019年3月期	56.03		9.0	6.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,096	3,549	58.2	683.51
2019年3月期	6,004	3,324	55.4	640.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,549百万円 2019年3月期 3,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	817	240	285	1,117
2019年3月期	743	408	88	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		16.00	16.00	83	28.6	2.6
2020年3月期		0.00		17.00	17.00	88	22.0	2.6
2021年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00		32.6	

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当11円00銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当12円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	3,825	9.5	390	31.0	414	22.0	302	24.6	58.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,625,520 株	2019年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,458,625 株	2019年3月期	1,458,625 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,193,625 株	2019年3月期	5,193,625 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,567	0.9	239	111.9	314	44.9	232	39.0
2019年3月期	3,534	1.7	113	15.7	216	18.9	166	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	44.69	
2019年3月期	32.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	5,653		3,270		57.8		629.66	
2019年3月期	5,671		3,121		55.0		600.96	

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,270百万円 2019年3月期 3,121百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績による概況	2
(2) 当期の財政状態による概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な雇用や所得環境の改善、また各種政策効果などもあって期初から期央にかけて景気は概ね堅調に推移したものの、消費税の増税や自然災害の多発などの影響を受けて個人消費には陰りが見え始め、企業収益にも製造業を中心に弱含みが見られるなど、景況判断は悪化傾向との見方が増加しました。また海外では米国や欧州などの経済が底堅く推移した一方で、米中を中心とした貿易摩擦や英国のEU離脱など先行きの不透明感が広がる中、年初から期末にかけて国内外で急速に拡大した新型コロナウイルスの感染影響による経済活動の混乱を受けて、景気の後退リスクに警戒が必要な状況となっております。

当社の属するカーアフターマーケットで特に売上比率の高い国内におきましては、消費税の増税や台風19号など自然災害の影響による落ち込みから持ち直しの動きも見られましたが、年初からの新型コロナウイルスの影響を受け、直近では店舗におけるイベントの自粛などもあり厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に引き続き傾注するとともに、「4×4 DAMPER SPORT」「STREET ADVANCE Z4」、また既存製品も合わせた一層の販売強化に努めました。他方、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンや展示什器の活用による売場作りを図る一方で、国内の世界最大級のカスタムカー・チューニングカー総合展示会、または各国における自動車用品の展示会などにも積極的に出展し、多方面にわたり販売促進に力を注いでまいりました。

そのような中、国内市場では前述の影響を受けるなどして低調に推移しましたが、海外市場では地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、中国工場では数日間にわたる稼働停止を余儀なくされましたが、海外の一部の地域においては外出禁止に伴い自動車のカスタマイズが活発になるなど、予想と異なる動きも見られました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,229百万円（前期比73百万円、1.8%増）となりました。

損益の面においては、売上総利益率の改善と合わせて販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したこともあり営業利益は566百万円（前期比202百万円、55.7%増）となりました。なお、経常利益は為替差損益の影響などから530百万円（前期比153百万円、40.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は401百万円（前期比110百万円、37.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ92百万円増加し、6,096百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、1,117百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前年度会計年度に比べ133百万円減少し、2,546百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ225百万円増加し、3,549百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、1,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は817百万円(前連結会計年度743百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益529百万円、減価償却費213百万円、売上債権の減少額118百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は240百万円(前連結会計年度408百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は285百万円(前連結会計年度88百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	54.0	52.4	53.9	55.4	58.2
時価ベースの自己資本比率	62.9	49.7	60.9	52.8	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	8.2	13.4	2.3	1.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	17.9	10.7	65.1	85.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的に配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は17円を予定しております。

また、次期の配当金は19円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、英国のEU離脱問題や米国における政策運営、米中間の貿易摩擦に伴い減速感が強まる中国経済やその他の新興国の経済成長の行方、またそれらの先行き不透明感が国内景気に与える影響、さらには新型コロナウイルスの感染拡大による計り知れない経済影響など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても同様に、前述の状況を背景として正常な事業活動の制限やユーザーの行動自粛などによる影響から、極めて厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、先行き不透明な状況にはありますが、新型コロナウイルスの影響が一定期間で収束した後を見据えて、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に引き続き傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の提案により需要喚起を図るとともに技術開発体制も拡充し、合わせて中国工場の安定稼働や内製化の推進と合わせてフレキシブルな生産体制をさらに強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への影響は計り知れず、現時点で先行きの情勢を見極めることは極めて困難ではあります。変動する可能性はあるものの状況により一定期間で収束するものと仮定し、売上高3,825百万円、経常利益414百万円、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,938	1,117,771
売掛金	462,715	312,490
商品及び製品	985,620	950,768
仕掛品	71,705	84,207
原材料及び貯蔵品	204,217	269,167
その他	69,098	67,159
流動資産合計	2,659,296	2,801,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	863,166	784,028
機械装置及び運搬具（純額）	559,261	870,898
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	418,409	99,700
その他	73,838	78,773
有形固定資産合計	2,985,208	2,903,934
無形固定資産	9,153	17,570
投資その他の資産		
その他	351,087	373,815
投資その他の資産合計	351,087	373,815
固定資産合計	3,345,449	3,295,320
資産合計	6,004,746	6,096,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,387	310,462
短期借入金	202,644	175,376
未払法人税等	33,089	89,941
製品保証引当金	3,485	5,595
その他	329,690	278,116
流動負債合計	826,296	859,491
固定負債		
長期借入金	1,411,760	1,236,384
役員退職慰労引当金	237,827	246,525
退職給付に係る負債	150,627	149,972
その他	54,172	54,572
固定負債合計	1,854,387	1,687,454
負債合計	2,680,683	2,546,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,411,118	3,729,423
自己株式	△473,531	△473,531
株主資本合計	3,370,889	3,689,194
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,826	△139,253
その他の包括利益累計額合計	△46,826	△139,253
純資産合計	3,324,062	3,549,940
負債純資産合計	6,004,746	6,096,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,155,392	4,229,060
売上原価	2,525,980	2,441,741
売上総利益	1,629,412	1,787,319
販売費及び一般管理費	1,265,670	1,220,984
営業利益	363,741	566,334
営業外収益		
持分法による投資利益	7,408	7,830
受取手数料	3,448	7,023
助成金収入	14,867	18,808
物品売却益	5,183	4,743
その他	6,131	5,839
営業外収益合計	37,039	44,246
営業外費用		
支払利息	10,736	9,610
為替差損	11,170	67,128
その他	1,683	2,913
営業外費用合計	23,590	79,652
経常利益	377,190	530,928
特別利益		
固定資産売却益	587	1,735
特別利益合計	587	1,735
特別損失		
固定資産売却損	229	—
固定資産除却損	72	2,670
特別損失合計	301	2,670
税金等調整前当期純利益	377,477	529,994
法人税、住民税及び事業税	67,645	138,047
法人税等調整額	18,790	△9,456
法人税等合計	86,435	128,591
当期純利益	291,041	401,403
親会社株主に帰属する当期純利益	291,041	401,403

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	291,041	401,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,503	△90,622
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△1,805
その他の包括利益合計	△15,444	△92,427
包括利益	275,596	308,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,596	308,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,192,787	△473,530	3,152,559
当期変動額					
剰余金の配当			△72,710		△72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041		291,041
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,330	△0	218,330
当期末残高	217,556	215,746	3,411,118	△473,531	3,370,889

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△31,381	△31,381	3,121,177
当期変動額			
剰余金の配当			△72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,444	△15,444	△15,444
当期変動額合計	△15,444	△15,444	202,885
当期末残高	△46,826	△46,826	3,324,062

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,411,118	△473,531	3,370,889
当期変動額					
剰余金の配当			△83,098		△83,098
親会社株主に帰属する当期純利益			401,403		401,403
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,305	—	318,305
当期末残高	217,556	215,746	3,729,423	△473,531	3,689,194

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△46,826	△46,826	3,324,062
当期変動額			
剰余金の配当			△83,098
親会社株主に帰属する当期純利益			401,403
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,427	△92,427	△92,427
当期変動額合計	△92,427	△92,427	225,877
当期末残高	△139,253	△139,253	3,549,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,477	529,994
減価償却費	184,102	213,554
為替差損益 (△は益)	16,227	69,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,766	118,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,440	△90,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,607	96,176
未払金の増減額 (△は減少)	40,189	△47,972
その他	20,241	19,532
小計	802,304	908,731
法人税等の支払額	△48,907	△83,754
その他	△9,693	△7,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,704	817,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,580	△227,538
無形固定資産の取得による支出	△4,283	△11,256
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	7,695	8,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,698	△240,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△239,958	—
長期借入れによる収入	360,000	—
長期借入金の返済による支出	△135,776	△202,644
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△72,537	△83,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,272	△285,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,101	△38,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,631	251,832
現金及び現金同等物の期首残高	623,306	865,938
現金及び現金同等物の期末残高	865,938	1,117,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	計
2,175,803	880,939	505,706	592,943	4,155,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,751,889	1,232,551	768	2,985,208

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	563,466	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	480,962	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	計
2,058,765	838,154	630,507	701,632	4,229,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,689,586	1,213,086	1,261	2,903,934

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	610,877	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	489,781	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.02円	1株当たり純資産額	683.51円
1株当たり当期純利益金額	56.03円	1株当たり当期純利益金額	77.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	291,041	401,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	291,041	401,403
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。